



# ハナ信用組合

## ミニディスクロージャー

中間期 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

### ごあいさつ

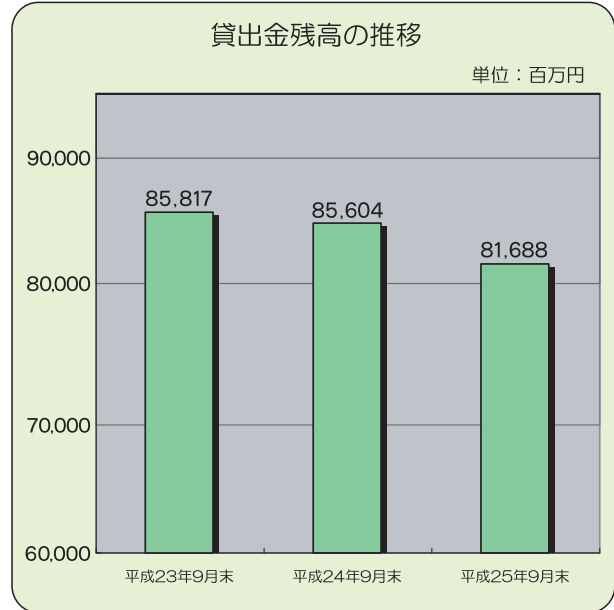
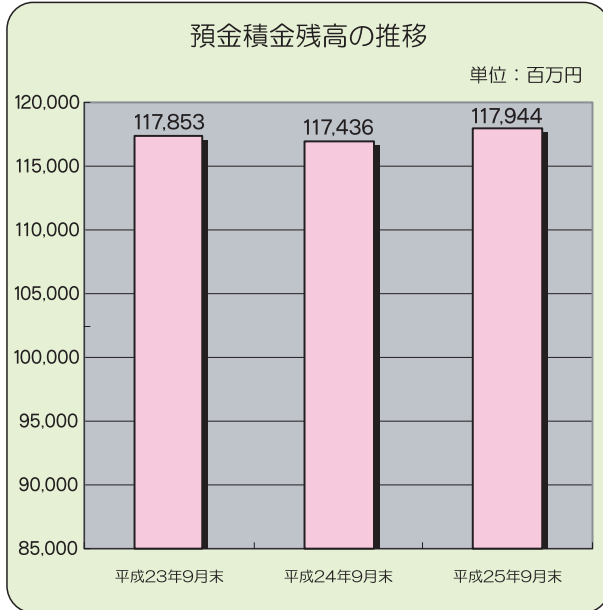
平素は、ハナ信用組合に格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、平成25年度中間期の事業内容を収めましたミニディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧いただき、当組合へのご理解を一層深めていただければ幸いに存じます。

今後とも、皆様方のご期待に応えられるよう役職員一丸となって業務に邁進して参りますので、一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年11月

## ●主要科目の状況



## ●貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成24年9月末	平成25年9月末
現金	2,891,437	4,093,147
預け金	35,704,468	38,928,042
有価証券	201,900	201,900
貸出金	85,604,469	81,688,286
その他資産	791,980	737,605
有形固定資産	6,059,881	5,980,336
無形固定資産	83,198	78,140
繰延税金資産	161,250	101,555
債務保証見返	6,750,731	5,480,973
貸倒引当金	△ 5,579,459	△ 5,582,728
<b>資産の部合計</b>	<b>132,669,857</b>	<b>131,707,258</b>

(単位：千円)

科 目	平成24年9月末	平成25年9月末
預金積金	117,436,533	117,944,339
その他負債	824,259	627,312
その他引当金	803,785	857,003
債務保証	6,750,731	5,480,973
<b>負債の部合計</b>	<b>125,815,309</b>	<b>124,909,629</b>
出資金	3,355,547	3,262,211
利益剰余金	3,499,001	3,535,418
<b>純資産の部合計</b>	<b>6,854,548</b>	<b>6,797,629</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>132,669,857</b>	<b>131,707,258</b>

## ●損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで	平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで
経常収益	1,797,486	1,675,812
資金運用収益	1,712,721	1,600,392
役員取引等収益	78,480	74,216
その他業務収益	4,876	759
その他経常収益	1,407	444
経常費用	1,534,618	1,489,454
資金調達費用	244,688	200,774
役員取引等費用	34,572	32,740
その他業務費用	5	—
経費	1,188,753	1,188,449
その他経常費用	66,599	67,489
経常利益	262,867	186,358
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税引前当期純利益	262,867	186,358
法人税等合計	77,145	84,066
当期純利益	185,722	102,291

(単位：千円)

<b>業務純益</b>	<b>337,408</b>	<b>316,922</b>
-------------	----------------	----------------

## ●自己資本比率

平成25年9月末時点の自己資本比率は**8.45%**です。

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
基本的項目	6,854	6,797
補完的項目	562	440
自己資本額	7,417	7,238
リスク・アセット等	90,017	85,643
自己資本比率	8.23%	8.45%

自己資本比率は国内基準である**4%**を大きくクリアしております。

## ●金融再生法開示債権及び同債権額に対する保全額

(単位：百万円)

		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (B)+(C)=(D)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/((A)-(B))
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	H24.9末	5,461	1,966	3,494	5,461	100.00%	100.00%
	H25.9末	4,776	1,258	3,517	4,776	100.00%	100.00%
危険債権	H24.9末	3,224	1,652	1,414	3,066	95.12%	90.00%
	H25.9末	3,272	1,468	1,624	3,092	94.49%	90.00%
要管理債権	H24.9末	1,176	485	271	757	64.36%	39.30%
	H25.9末	725	202	130	333	45.94%	24.96%
不良債権計	H24.9末	9,862	4,104	5,181	9,285	94.15%	89.98%
	H25.9末	8,774	2,929	5,272	8,201	93.47%	90.20%
正常債権	H24.9末	82,601	資産の査定の基準については、金融機能再生緊急 措置法施行規則第4条に基づいております。				
	H25.9末	78,478					
合 計	H24.9末	92,464					
	H25.9末	87,253					

<平成25年9月末の算出方法>

債権区分については、平成25年3月末時点における自己査定による債務者区分を前提とし、当組合の定める基準に基づき4月1日から9月末日までに倒産、不渡り等の客観的な事象が生じた債務者および前記に準ずる事象が生じた債務者、また、履行状況等に問題のある債務者について、債務者区分の見直しを行い、債務者区分の変更が認められる先は、変更後の債務者区分を基準としております。

## ●有価証券の状況

1. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
- (2) 満期保有目的に区分した債券はありません。
- (3) その他有価証券で時価のあるものはありません。

2. 時価のない有価証券は次のとおりであります。

非上場株式 201百万円

## ●業種別貸出残高状況

(単位：千円)

区 分	平成24年9月末		平成25年9月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製造業	629,793	0.74%	916,502	1.12%
農業、林業	—	0.00%	—	0.00%
漁業	—	0.00%	—	0.00%
鉱業、採石業、砂利採取業	2,121	0.00%	9,170	0.01%
建設業	558,654	0.65%	418,489	0.51%
電気・ガス・熱供給・水道業	2,222	0.00%	1,420	0.00%
情報通信業	291,288	0.34%	44,445	0.05%
運輸業、郵便業	30,332	0.04%	35,411	0.04%
卸売業、小売業	2,775,086	3.24%	2,929,294	3.59%
金融業、保険業	2,640,918	3.09%	2,347,529	2.87%
不動産業	26,371,271	30.81%	27,047,239	33.11%
物品賃貸業	4,482	0.01%	1,330	0.00%
学術研究、専門・技術サービス業	53,994	0.06%	78,944	0.10%
宿泊業	2,617,380	3.06%	2,931,211	3.59%
飲食業	2,511,369	2.93%	2,498,638	3.06%
生活関連サービス業、娯楽業	35,812,336	41.83%	31,959,650	39.12%
教育、学習支援業	839,371	0.98%	1,757,115	2.15%
医療、福祉	451,391	0.53%	487,741	0.60%
その他のサービス業	2,374,942	2.77%	1,811,398	2.22%
その他の産業	394,938	0.46%	9,639	0.01%
<b>小 計</b>	<b>78,361,895</b>	<b>91.54%</b>	<b>75,285,172</b>	<b>92.16%</b>
地方公共団体	—	0.00%	—	0.00%
雇用・能力開発機構等	—	0.00%	—	0.00%
個人(住宅・消費・納税資金等)	7,242,574	8.46%	6,403,114	7.84%
<b>合 計</b>	<b>85,604,469</b>	<b>100.00%</b>	<b>81,688,286</b>	<b>100.00%</b>

(注) 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## ●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成25年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	80,011	3,200
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	80,011	3,200
① ソブリン向け	—	—
② 金融機関向け	7,894	315
③ 法人等向け	36,587	1,463
④ 中小企業等向け及び個人向け	4,551	182
⑤ 抵当権付住宅ローン	1,489	59
⑥ 不動産取得等事業向け	17,392	695
⑦ 3か月以上延滞等	1,263	50
⑧ 取立未済手形	3	0
⑨ 上記以外	10,829	433
(2) 証券化エクスポージャー	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	5,631	225
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	85,643	3,425

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、日本国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。

4. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. 「上記以外」とは、①~⑨に区分されないエクスポージャーです。具体的には、固定資産、繰延税金資産、その他の資産等が含まれます。

6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

## ●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位：百万円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引		3ヵ月以上延滞エクスポージャー	
	24年9月末	25年9月末	24年9月末	25年9月末	24年9月末	25年9月末	24年9月末	25年9月末	24年9月末	25年9月末
製 造 業	654	938	654	936	—	—	—	—	276	281
農 業、林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	9	2	9	—	—	—	—	—	—
建 設 業	563	418	562	418	—	—	—	—	93	87
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	2	1	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	291	44	291	44	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	40	35	40	35	—	—	—	—	—	1
卸売業、小売業	2,849	2,990	2,846	2,988	—	—	—	—	45	55
金融業、保険業	39,101	42,024	2,640	2,347	—	—	—	—	—	126
不 動 産 業	27,328	27,831	27,295	27,792	—	—	—	—	693	1,117
物 品 質 貸 業	4	1	4	1	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	54	78	53	78	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業	2,716	3,008	2,713	3,004	—	—	—	—	88	37
飲 食 業	2,714	2,690	2,712	2,687	—	—	—	—	77	79
生活関連サービス業、娯楽業	36,280	32,221	36,231	32,196	—	—	—	—	4,149	3,284
教育、学習支援業	839	1,757	839	1,757	—	—	—	—	—	—
医 療、福 祉	495	527	495	526	—	—	—	—	—	9
その他のサービス	2,419	1,844	2,417	1,842	—	—	—	—	29	104
そ の 他 の 産 業	411	9	411	9	—	—	—	—	6	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	12,152	10,497	12,139	10,489	—	—	—	—	467	442
そ の 他	9,326	10,360	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>業 種 別 合 計</b>	<b>138,249</b>	<b>137,289</b>	<b>92,355</b>	<b>87,169</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>5,926</b>	<b>5,628</b>
1 年 以 下	44,169	48,891	13,200	12,357	—	—	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	13,786	11,395	9,286	9,395	—	—	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下	8,438	9,394	8,438	9,394	—	—	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下	12,905	10,757	12,905	10,757	—	—	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下	16,879	16,512	16,879	16,512	—	—	—	—	—	—
10 年 超	28,623	26,299	28,623	26,299	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	4,135	3,693	3,021	2,453	—	—	—	—	—	—
そ の 他	9,311	10,345	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>残 存 期 間 別 合 計</b>	<b>138,249</b>	<b>137,289</b>	<b>92,355</b>	<b>87,169</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

(注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。  
 2. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。  
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、固定資産、繰延税金資産、その他の資産等が含まれます。  
 4. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。  
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## ●貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成24年9月末		平成25年9月末	
	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額
一般貸倒引当金	669	△72	440	△229
個別貸倒引当金	4,909	199	5,141	232
<b>合 計</b>	<b>5,579</b>	<b>127</b>	<b>5,583</b>	<b>4</b>

## ●金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	平成24年9月末	平成25年9月末
100ベース・ポイント（内部管理基準）	0	0
200ベース・ポイント（アウトライヤー基準）	0	0

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加残高		当期減少額		期末残高			
	H24年9月末	H25年9月末	H24年9月末	H25年9月末	H24年9月末	H25年9月末	H24年9月末	H25年9月末	H24年9月末	H25年9月末
製造業	206	214	214	265	206	214	214	265	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	207	116	116	90	207	116	116	90	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	16	—	—	7	16	—	—	7	—	—
卸売業、小売業	52	39	39	166	52	39	39	166	—	—
金融業、保険業	2	0	0	119	2	0	0	119	—	—
不動産業	525	548	548	825	525	548	548	825	0	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	6	—	—	—	6	—	—
宿泊業	2	32	32	38	2	32	32	38	—	—
飲食業	78	83	83	147	78	83	83	147	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	3,314	3,634	3,634	3,284	3,314	3,634	3,634	3,284	—	—
教育、学習支援業	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	86	38	38	62	86	38	38	62	0	—
その他の産業	5	9	9	—	5	9	9	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	210	191	191	126	210	191	191	126	0	—
合計	4,710	4,909	4,909	5,141	4,710	4,909	4,909	5,141	0	—

(注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。  
2. 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成24年9月末		平成25年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0	—	14,640	—	16,014
10	—	521	—	437
20	—	35,771	—	38,989
35	—	4,752	—	4,258
50	—	4,667	—	4,499
75	—	7,860	—	6,215
100	—	69,736	—	66,665
150	—	298	—	210
350	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	—	138,249	—	137,289

(注) エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
		H24年9月末	H25年9月末	H24年9月末	H25年9月末	H24年9月末	H25年9月末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		11,748	11,921	—	—	—	—
① ソブリン向け		—	—	—	—	—	—
② 金融機関向け		—	—	—	—	—	—
③ 法人等向け		6,906	6,714	—	—	—	—
④ 中小企業等向け及び個人向け		1,611	1,242	—	—	—	—
⑤ 抵当権付住宅ローン		60	63	—	—	—	—
⑥ 不動産取得等事業向け		2,174	3,249	—	—	—	—
⑦ 3ヵ月以上延滞等		56	38	—	—	—	—
⑧ 上記以外		937	613	—	—	—	—

(注) 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。



## トピックス

### ●各地域イベント



中央・江東地域フットサル大会 (2013.5.26)



池袋支店後援会主催定例セミナー (2013.9.10)



宇都宮支店後援会主催経済セミナー (2013.7.2)

### ●組合内部研修



融資担当者研修 (2013.9.7)



内勤職員マナーアップ研修 (2013.9.14)

### ◆融資を通じた地域貢献

#### ① 貸出状況

事業者 運転資金 24,132百万円 設備資金 51,664百万円  
個人 住宅資金 4,672百万円 消費者資金 825百万円

#### ② 新規創業者支援ローンの取扱状況

「ウンウォン」 130件 672百万円

#### ③ 地方自治体の制度融資の取扱状況

49件 331百万円

#### ④ 在日本朝鮮商工会推薦融資の取扱状況

36件 53百万円

### ●店舗一覧（事業所の名称・所在地）

2013年11月11日現在

店舗名	所在地	電話番号	ATM
本部	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-29-10	03-3356-4131	—
本店営業部	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-29-10	03-3356-4141	1台
五反田支店	〒141-0031 東京都品川区西五反田2-5-12	03-3492-1075	—
上野支店	〒110-0015 東京都台東区東上野2-11-5	03-3834-6411	1台
立川支店	〒190-0022 東京都立川市錦町3-2-24	042-524-0471	—
亀戸支店	〒136-0071 東京都江東区亀戸6-11-4	03-3682-2251	—
池袋支店	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-31-3	03-3982-8111	—
松本支店	〒390-0812 長野県松本市県1-8-1	0263-32-8115	—
千葉支店	〒260-0016 千葉県千葉市中央区栄町4-14	043-227-8636	—
川崎支店	〒210-0851 神奈川県川崎市川崎区浜町1-7-1	044-322-5381	—
大和支店	〒242-0021 神奈川県大和市中央2-3-16	046-262-0111	—
横浜支店	〒231-0043 神奈川県横浜市中区福富町仲通40	045-261-0111	1台
水戸支店	〒310-0031 茨城県水戸市大工町2-2-14	029-231-6281	—
宇都宮支店	〒320-0804 栃木県宇都宮市二荒町5-6	028-633-7111	—
前橋支店	〒371-0836 群馬県前橋市江田町110-1	027-253-7511	—
埼玉支店	〒330-0843 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-4	048-650-8011	—
熊谷支店	〒360-0032 埼玉県熊谷市銀座3-34	048-521-2017	—

※店舗外自動機器設置状況 ATM 1台

# 八ナ信用組合 UNDER45特別講演会

2013年7月4日(木)に若手起業家を対象とした「UNDER45特別講演会」が熱海後樂園ホテルで開催されました。当日の特別講演会には総勢213名が参加するなか、第1部では、サンデーモーニングでおなじみの慶應義塾大学経済学部金子勝教授を招き「だまされるな！目からウロコの経済学」をテーマとした、経済・報道・情報の本質の見抜き方等についての講演がありました。

また第2部の懇親会では各地域の若手商工人達との情報交換、交流の場として、楽しいひと時を過ごしました。参加者からは、今後も若手起業家向けの講演・相談・会合等を開催していただきたいとのご意見をいただきました。

## 第1部 特別講演会



## 第2部 懇親会

